

計画変更の手続きについて

交付決定を受けた後、補助事業の内容に変更が生じる場合は、計画変更等承認申請書(様式第6)または計画変更等届出書(様式第7)を遅滞なく提出してください。軽微な変更であってもまずは自衛的燃料備蓄補助金担当までメールでご相談ください。(送信先: saigaibulk@lpgc.or.jp)

計画変更等承認申請書(様式第6) 変更がわかりしだい速やかに提出してください

下記いずれかに該当する場合は計画変更等承認申請書(様式第6)をご提出ください。

なお、この申請書を提出した場合、振興センターから計画変更等承認結果通知書(様式第8)を受け取るまで事業を再開することが出来ませんのでご注意ください。

- ・補助事業者または共同補助事業者の代表者変更の場合提出
↳ただし、代表者が変更した後も補助事業の方針に変更がない場合は計画変更等届出書(様式第7)となります。
- ・他の事業者へ補助事業を継承する場合提出
- ・補助事業の一部または全部を中止の場合提出

計画変更等届出書(様式第7) 振興センターが指定した事業完了日の前までに提出してください

※振興センターが指定した事業完了日より実際の事業完了日が早い場合は、
実際の事業完了日より前までに提出してください

下記いずれかに該当する場合は計画変更等届出書(様式第7)をご提出ください。この届出書は承認事項ではないので、提出後も事業を継続して構いません。

下記に記載のない変更については実績報告時に内容を確認しますので証憑類の準備をお願いします。

- ・事業に要する経費、補助対象経費、補助金交付申請額の変更(減額のみ)の場合提出
 - ・導入予定の設備の数量・規格(能力、容量等)の変更、設置予定場所の変更、配管図・配線図の変更の場合提出
- ※補助対象額各項目を増額することはできません。

【重要】事業完了日が遅延する場合

振興センターが指定した事業完了日の14日前までに計画遅延等承認申請書(様式第10)を提出し、承認が必要です

※計画変更等届出書(様式第7)での届出事項ではありませんのでご注意ください

計画変更等承認申請書・届出書の作成・提出方法

計画変更等承認申請書(様式第6)、計画変更等届出書(様式第7)は、交付申請時に使用した「燃料備蓄申請書類」(Excel)を使用してください。作成にあたっては次ページ以降の記載例を参考に、入力シートに必要事項を記入してください。

変更内容を入力した後、①「燃料備蓄申請書類」のExcel ②様式第6または様式第7のPDF ③変更を証明する書類 をメールで saigaibulk@lpgc.or.jp までお送りください。

メール送信の際は、件名に補助金交付番号と計画変更であることを記載してください。宛名は「自衛的燃料備蓄補助金担当」で構いません。

変更内容を記載したExcelファイルは実績報告時まで使用しますので、修正前のファイルと混同しないよう、最終版を確実に管理・保存してください。

● 提出様式

事業年度と様式提出日

事業年度		令和7年度補正			令和7年度補正 OR 令和8年度 を選択してください。	
提出様式		様式第7		申請種別	石油ガス災害バルク等	
様式第1	申請日	令和8年6月1日		理事長	佐藤 利宣	
様式第6	計画変更等承認申請日	令和8年8月1日		理事長	小西 徹	
様式第7	計画変更等届出日	令和8年10月1日		理事長	小西 徹	
様式第12	実績報告日			理事長	計画変更日時点の振興センターの	

交付決定通知書を確認して
交付決定された年度
令和7年度補正 or 令和8年度
を選択してください。

様式第6 計画変更等承認申請書
様式第7 計画変更等届出書
どちらが提出するほうに日付を入力

計画変更日時点の振興センターの
理事長名を記載してください

● 申請基本情報

実際の事業完了日の前までに提出してください

0. 「申請に際しての確認事項」の確認項目を理解して申請する

1. 申請者（補助対象LPガス設備の購入者）

申請者			
事業者の属性	法人または個人	法人	
事業者	会社法人等番号（12桁）	012345678910	申請者が個人の場合は記載不要です。 履歴事項全部証明書参照し、12桁の会社法人等番号を記載すると13桁の法人番号が自動表示されます。
	法人番号（13桁）	5012345678910	
	法人名	エルピーリース株式会社	申請者の社名が変更された場合、計画変更の手続きは不要です。 実績報告時に変更後の社名に書き換え、添付書類として 変更後の履歴事項全部証明書を一緒に提出してください。
	法人名（カナ）	エルピーリースカブシキガイシャ	
	代表者役職	代表取締役	
	代表者氏名	佐藤 一郎	代表者変更の場合は変更後の履歴事項全部証明書を添付してください。
	住所（〒番号）	105-0000	ハイフンを含む8桁
	住所（都道府県）	東京都	
	住所（市区町村以下）	港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル5階	申請者の所在地が変更された場合、計画変更の手続きは不要です。 実績報告時に変更後の所在地に書き換え、添付書類として 変更後の履歴事項全部証明書を一緒に提出してください。
	共同申請者がある	はい	
賃金引上げを表明している	いいえ		
パートナーシップ構築宣言をしている	いいえ		
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる	いいえ		
実務担当者	所属部署	営業第一部	
	氏名	鈴木 二郎	
	氏名（カナ）	スズキ シロウ	
	会社メールアドレス	aaa@lp-lease.jp	
	個人メールアドレス	bbb@lp-lease.jp	
	電話番号（会社電話）	03-1234-5678	ハイフンを含む12桁

※実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。振興センターからの通知書類等は「実務担当者」へ送付します。

2-1. 共同申請者 1 … ①リース会社からリースを受ける者で設置先建物を所有かつ自ら運営する者 ②設置先建物が公的避難所の民間施設等である場合の協定を締結している市区町村

共同申請者 1			
共同申請者の属性	法人または個人	法人	
事業者	会社法人等番号（12桁）	123456789101	共同申請者が個人の場合は記載不要です。 履歴事項全部証明書を参照し、12桁の会社法人等番号を記載すると13桁の法人番号が自動表示されます。
	法人番号（13桁）	9123456789101	
	法人名	学校法人 エルピー学園	
	法人名（カナ）	ガッコウホウジン エルピーガクエン	
	代表者役職	理事長	
	代表者氏名	田中 三郎	
	住所（〒番号）	105-0000	ハイフンを含む8桁
	住所（都道府県）	東京都	
	住所（市区町村以下）	港区西新橋1-2-3	
	共同申請者 1 の内容に変更がある場合、申請者の注意事項を参照して修正してください		
実務担当者	所属部署	学事課	
	氏名	高橋 四郎	
	氏名（カナ）	タカハシ シロウ	
	会社メールアドレス	ccc@lpgc.jp	
	個人メールアドレス	ddd@lpgc.jp	
	電話番号（会社電話）	03-2345-6789	ハイフンを含む12桁

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

2-2. 共同申請者2・・・共同申請者1①のリース会社からリースを受ける者が民間施設等の公的避難所で申請する場合、協定を締結している市区町村

共同申請者2				
市区町村	法人等番号（12桁）	234567891012		12桁の会社法人等番号を記載すると13桁の法人番号が自動表示されます。
	法人番号（13桁）	2234567891012		
	市区町村名	振興市		
	市区町村名（カナ）	シンコウシ		
	首長職名（市長・町長・村長）	市長		
	首長氏名	渡邊 五代		
	住所（〒番号）	234-5678	ハイフンを含む8桁	
	住所（都道府県）	東京都		
実務担当者	住所（市区町村以下）	振興市中央1丁目1		
	所属部署	危機管理課		
	氏名	山田 六子		
	氏名（カナ）	ヤマダ ムツコ		
	会社メールアドレス	shinko-c@shinko.go.jp		
	個人メールアドレス	kkkk-gr@shinko.go.jp		
	電話番号（会社電話）	004-567-8910	ハイフンを含む12桁	

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

共同申請者2の内容に変更がある場合、申請者の注意事項を参照して修正してください

3. 履行補助者・・・手続きを補助する者 ※行政書士に限ります

履行補助者				
法人または個人名	行政書士法人 エルピー会			
担当者	所属部署	第一グループ		
	氏名	加藤 奈々		
	氏名（カナ）	カトウ ナナ		
	行政書士登録番号(8桁)	56789012		
	メールアドレス	lp-katou@lp.or.jp		
	電話番号	09-8765-4321	ハイフンを含む12桁	
	携帯電話番号	070-0000-0000	ハイフンを含む13桁	

4. 補助対象LPガス設備の設置先

設置先					
施設	名称	エルピー学園高等学校	新築物件で名称・所在地が確定した場合、計画変更は不要です。 実績報告時に決定した名称・所在地に書き換え、 確定した名称・所在地がわかる書類を添付してください。		
	名称（カナ）	エルピーガクエンコウトウガッコウ			
	住所（〒番号）	234-6789		ハイフンを含む8桁	
	住所（都道府県）	東京都			
	住所（市区町村以下）	振興市東1丁目2			
運用管理責任者	所属部署	用務部	運用管理責任者が変更となる場合、計画変更は不要です。 実績報告時に変更後の担当者情報に書き換えてください。 運用管理責任者には事業完了後も連絡をすることがあります。	に補助事業だけでなく、 前提となります。 センターに直ちに連絡し、	
	氏名	伊藤 伸八			
	会社メールアドレス	fff@lpgc.jp			
	電話番号(会社電話)	004-567-8910			ハイフンを含む12桁
新築または既築	新築		建物の竣工予定日	令和8年11月20日	
施設の種別	②に係わる施設	業務方法書第4条第2項第3号記載施設			
施設の種別	体育館	建物の所有者	学校法人エルピー学園、田中三郎		
その他の場合の具体的な施設					

設置先施設の確認事項				
「①に係る施設」の場合		「②に係る施設」の場合		「③に係る施設」の場合
1) 福祉避難所である		1) 業務細則第6条第3項の対象となる施設である	はい	1) 業務細則第6条第3項の対象となる施設であり、尚且つ、一時避難所として地方公共団体の認知を受けている。
2) 入所施設である				2) 過去5年の間に同じ設置先で本補助金の交付を受けていない
過去5年の間に同じ				
3) 設置先で本補助金の交付を受けていない				

申請時に「未定」と記載した場合、実績報告時には必ず供給業者を決定し、販売事業者名・都道府県を書き換えてください。

また、添付書類として販売事業者証の写しをご提出ください。

燃料販売事業者が変わる場合、
計画変更は不要です。
実績報告時に変更後の事業者名・
都道府県に書き換えてください。

燃料販売事業者		また、添付書類として販売事業者証の写しをご提出ください。		燃料販売事業者が変わる場合、計画変更は不要です。 実績報告時に変更後の事業者名・都道府県に書き換えてください。	
燃料販売事業者名		都道府県			
エルピー燃料販売株式会社		東京都			
取付予定貯蔵容器の備蓄日数	3.70			備蓄燃料の種類	LPガス
設置先の収容人数					
全数	100 人	施設の職員＋入院・入所者＋外部受入の合計人数を記載してください。			
外部からの受入人数	95 人				
設置先の収容面積					
屋内	500 m ²	避難所として使用する場所の図面と整合させてください。			
屋外	0 m ²				

No.	供給（貯蔵）設備	メーカー	規格（容量等）	数量
1	バルク容器	高圧ガス容器(株)	980kg／蒸発器	1
2	バルク容器		50kg	15

[illegible]

7. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

見積の種類	○	一般競争入札による見積	設計見積を選択した場合の注意事項は、必ず「Q8」▶入札案件」をご参照のうえ作成し
		指名競争入札による見積	
		設計見積（申請者が地方公共団体の場合に限る）	
		随意契約による見積	
決定(落札)事業者	L P 設備工業㈱		決定事業者を変更することは認められません。 決定事業者を変更せざるを得ない場合は、事前に必ずご相談ください。

「①に係る施設」であり、且つ、業務方法書第3条第6号の規定する中小企業	いいえ		
業務方法書第3条第6号 （2）「中小企業者」とは、中小企業基本法第2条第1項の規定を準用する。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。 ①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者 ②交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中・小規模事業者			
主要株主3者及び持株比率			
中小企業に該当する事業者の主要株主（3者）			
株主の名称	持株比率		
	%		
	%		
	%		
過去3年度の平均課税所得額申告			
直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額			
年度の課税所得額	円	----->過去3年度の平均額	円
年度の課税所得額	円		
年度の課税所得額	円		

申請時の事業費				
項目	補助事業に要する経費 (税抜)	補助対象経費 (税抜)	補助率	補助金交付申請額 (税抜)
① 設備費	35,000,000	35,000,000	1/2	22,500,000
② 設置工事費	15,000,000	10,000,000		
合計	50,000,000	45,000,000		

申請時に記載した金額は変更しないでください。

変更する場合は297行目以下に記載してください。

● 交付決定情報（交付決定通知を受けた際に記載して下さい。）

交付決定内容	
交付決定日	令和8年7月25日
補助金交付番号	371000
事業完了日	令和8年11月30日

交付決定通知書に記載されている日付・番号・事業完了日を入力してください。

注) 必ず記載頂いた事業完了日までに、補助事業を完了（補助事業に係る支払いを完了）してください。令和9年2月15日より遅い日付は記載できません。

● 計画変更（計画変更等が必要な場合に記載して下さい。）

様式第6 計画変更等承認申請書の場合

記載して下さい。（様式第6）

（該当する項目に○
選択入力できます）

計画変更の分類

☐	代表者等の変更があった。
☐	補助事業の全部又は一部を他人に承継する。
☐	補助事業の内容を変更する。
☐	補助事業の全部もしくは一部を中止し、又は廃止する。
☐	その他振興センターが必要と認め承認申請を指示した。

事業の推進に影響がない場合には、代表者等の変更があった場合でも、（様式第6）計画変更等承認申請書ではなく（様式第7）計画変更等届出書にて届け出てください。

計画変更承認申請の詳細と理由

変更理由を具体的に記載してください

計画変更等が補助事業に与える影響

変更によって生じる影響を記載してください

様式第6の添付書類

添付する書類を記載してください

様式第7 計画変更等届出書の場合

記載して下さい。（様式第7）

計画変更の概要

計画変更等の事項	変更前	変更後
共同申請者1の理事長交代	田中 三郎	田中 九
設置型発電機の位置の変更	体育館北側	職員駐車場南側
補助事業に要する経費	申請時見積による算出	変更後見積による算出
補助対象経費	申請時見積による算出	変更後見積による算出
補助金交付申請額	申請時見積による算出	変更後見積による算出

計画変更届出の理由

変更理由を具体的に記載してください
尚、今回の変更により、補助事業の内容及び費用に変更が無い場合はその旨も記載してください

様式第7の添付書類

添付する書類を記載してください

様式第6 計画変更等承認申請書 ・ 様式第7 計画変更等届出書 共通

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、設置機器の変更の有無に関らず必ず「設置機器明細欄」を記載してください。設置機器に変更がない場合は、「5. 補助対象LPガス設備の明細」をコピーしてください。

No.	供給（貯蔵）設備	メーカー	規格（容量等）	数量
1	バルク容器	高圧ガス容器(株)	980kg / 蒸発器	1
2	バルク容器	高		1
今年度の補助事業をすべて中止する場合は 補助対象設備の明細・金額はすべて空白のまま提出してください。				
No.	消費設備等			数量
3	設置型発電機	(株)LPGG	30kVA	1
4	GHP【室外機】	LPGHP(株)	20馬力	2
5	切替盤			1
補助対象設備の明細・金額に変更がある場合は 変更後の内容を記載してください。				
計画変更承認申請書 or 変更届を提出する場合は 補助対象設備の明細・金額に変更がなくても 申請時と同じ内容を記載してください。 (設備の明細：123～143行目 金額：178～179行目)				

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業費の変更の有無に関らず必ず「事業費」欄を記載してください。変更がない場合には、「申請時の事業費」欄をコピーしてください。

計画変更時の事業費					
項目	補助事業に要する経費 (税抜)	補助対象経費 (税抜)	補助率	補助金交付申請額 (税抜)	
① 設備費	35,000,000 円	35,000,000 円	/	/	
② 設置工事費	15,000,000 円	10,000,000 円			
合計	50,000,000 円	45,000,000 円	1/2	22,500,000 円	

注1 変更後の交付申請額は、変更前の交付決定額を上回らないこと。
 変更後の①設備費、②設置工事費の各項目補助対象経費は、申請時の申請経費額を超過できません。
 申請額や機器類数量等の変更により見積書の内容が変わる場合には、新たな見積書を添付すること。

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業完了日の変更の有無に関らず必ず「事業完了日欄」を記載してください。

事業の計画	
事業完了日	令和8年11月25日

**今年度の補助事業をすべて中止する場合は空白のまま提出してください。
 計画変更等承認申請書or計画変更届出書を提出する場合は、交付決定時の事業完了日
 (205行目)を記載してください。**